



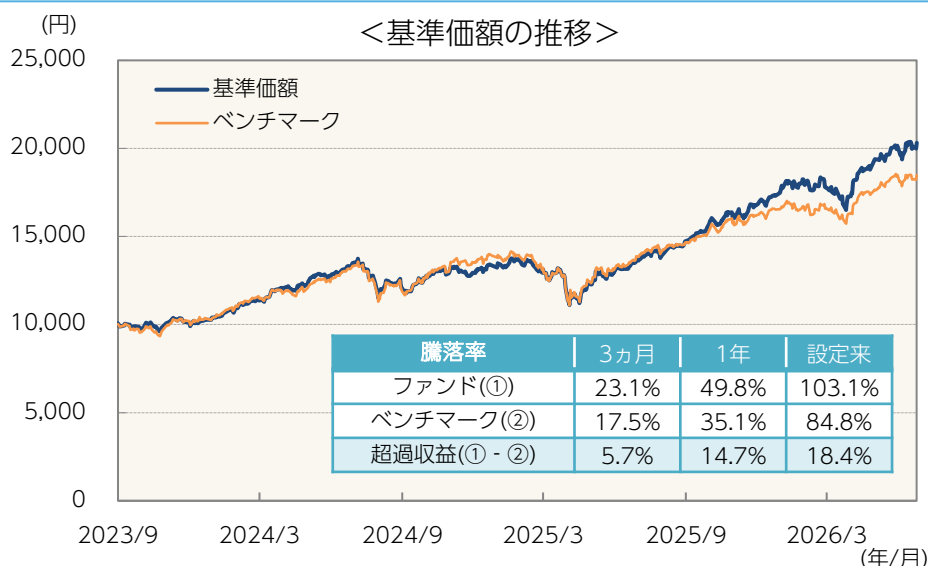
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (資産成長型)／(隔月予想分配金提示型)

足もとの運用状況について(2026年4-6月期)

- 当ファンドは株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に厳選して投資し、中長期的にMSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果の獲得をめざします。
- バリュー株の運用に特化したサンダース社の卓越した銘柄選定能力が功を奏し、当ファンドは過去1年でベンチマークを14%超上回る良好なパフォーマンスを実現しています。

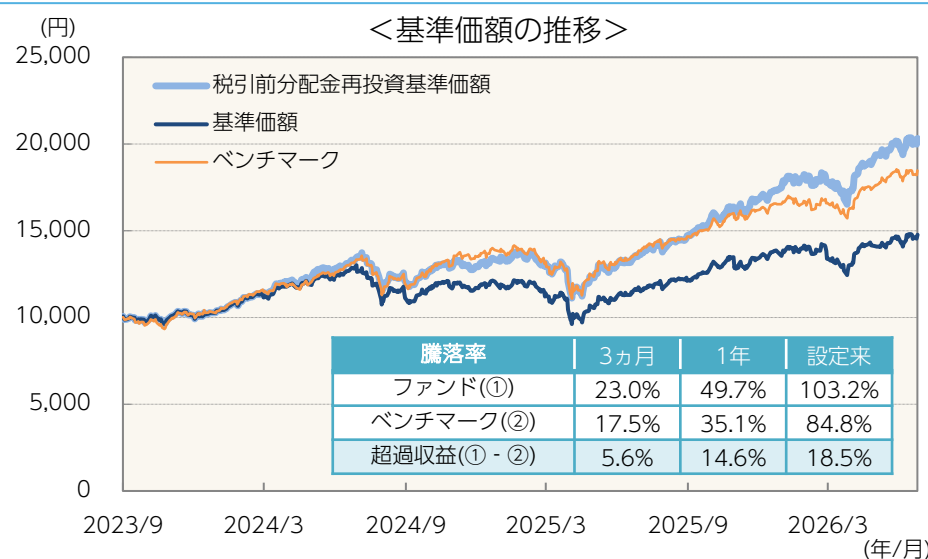
設定来の運用状況 (2026年6月末現在)

<資産成長型>



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2024年3月)	0円
第2期 (2025年3月)	0円
第3期 (2026年3月)	0円
設定来 累計額	0円

<隔月予想分配金提示型>



基準価額の上昇により
分配金をお支払い

分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第14期 (2026年1月)	400円
第15期 (2026年3月)	400円
第16期 (2026年5月)	500円
設定来 累計額	4,000円

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2023年9月6日(ファンド設定日)～2026年6月30日(日次)
 基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)、ファンド設定日前日の終値を起点として指数化。ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率を記載しています。各数値は四捨五入の関係で、表示値の単純な差し引きと一致しない場合があります。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

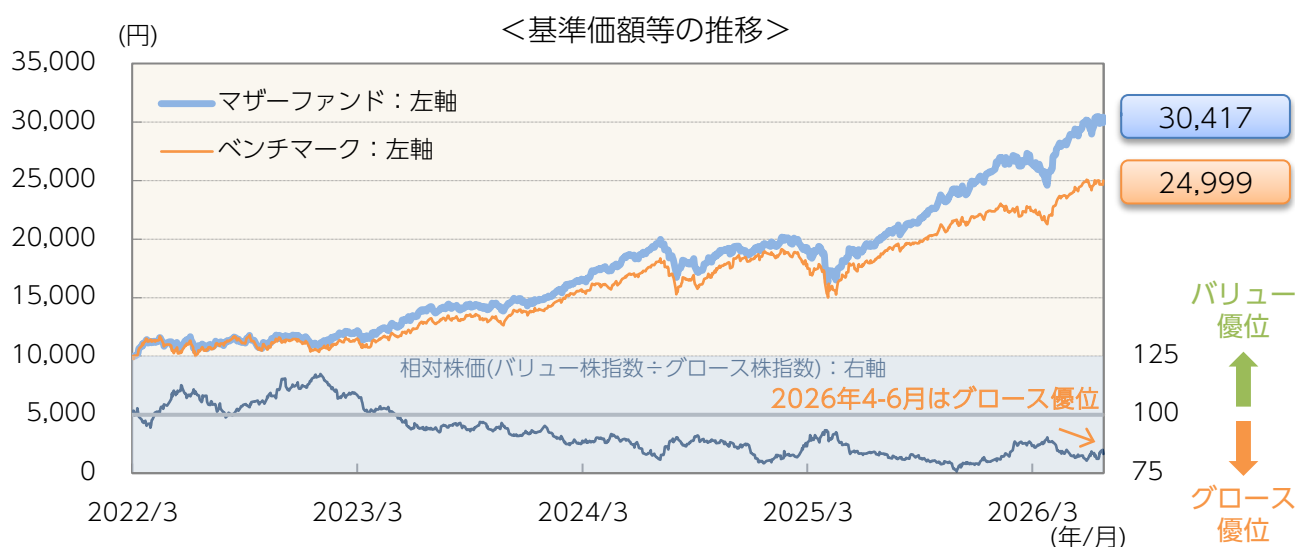
マザーファンドの運用状況 (2026年6月末現在)

サンダース社の運用力により良好なパフォーマンスを実現

2026年4-6月期における世界の株式市場は、中東情勢をめぐる地政学リスクの後退やAI関連企業の好業績などを背景に、大きく上昇しました。特に、AIインフラ投資の拡大期待から、半導体関連を中心としたハイテク株が相場をけん引しました。バリュース株指数をグロース株指数で割った相対株価は7.8%下落しており、グロース優位の展開となりました。このような環境下、マザーファンドは23.6%上昇し、逆風下でも銘柄選択の効果によりベンチマークを6.1%上回りました。また過去1年では、マザーファンドは52.0%上昇し、ベンチマークを16.9%上回る大幅な超過収益を確保しました。

2022年3月のマザーファンド設定来でみると、相対株価の騰落率が-16.7%となるなどグロース優位の局面が多かったにもかかわらず、マザーファンドはベンチマークを大きく上回る54.2%の超過収益を達成しました。バリュース株に投資する当ファンドにとって逆風となる環境下においても、このような良好なパフォーマンスを実現できたのは、**一般的にグロース株とみなされることが多い銘柄のなかから、株価が割安な銘柄を発掘する、サンダース社ならではの銘柄選定能力が奏功したためと考えられます。**

<マザーファンドのパフォーマンス>



<騰落率の比較>

	3カ月	1年	設定来
マザーファンド(①)	23.6%	52.0%	204.2%
ベンチマーク(②)	17.5%	35.1%	150.0%
超過収益(① - ②)	6.1%	16.9%	54.2%
ご参考：相対株価(バリュース株指数÷グロース株指数)の騰落率	-7.8%	0.5%	-16.7%

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2022年3月7日(マザーファンド設定日)～2026年6月30日(日次)
ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)、マザーファンド設定日を10,000として指数化。相対株価：MSCIコクサイ・バリュース株指数÷MSCIコクサイ・グロース株指数(各指数は配当込み、円ベース)、マザーファンド設定日を100として指数化。各数値は四捨五入の関係で、表示値の単純な差し引きと一致しない場合があります。上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

超過収益へのプラス／マイナス寄与銘柄 (2026年4-6月期)

銘柄選択の効果により超過収益を確保

ベンチマーク構成銘柄であるマイクロン・テクノロジーの非保有やHCAヘルスケアのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与したものの、シーゲイト・テクノロジーのオーバーウェイトや、ベンチマーク構成銘柄ではないサムスン電子および台湾セミコンダクター(TSMC)の保有などがプラスに寄与し、全体としては銘柄選択の効果により超過収益を確保しました。

マザーファンドの超過収益プラス寄与 上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン (円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	4.0%	0.2%	171.6%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	4.8%	—	83.4%
3	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	情報技術	8.2%	—	46.3%
4	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	2.2%	0.4%	118.6%
5	ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	1.3%	0.0%	61.1%

マザーファンドの超過収益マイナス寄与 下位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン (円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	—	1.0%	261.5%
2	HCAヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア	2.9%	0.1%	-14.7%
3	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	1.5%	0.1%	-33.4%
4	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	情報技術	—	0.8%	179.5%
5	インテル	アメリカ	情報技術	—	0.5%	224.8%

平均ウェイトは対組入株式等評価額比(ETFは含みません)、組入れがない場合は「—」と記載しています。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。以下同じです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&P及びMSCI Inc.に帰属します。

超過収益へのプラス寄与銘柄 (2026年4-6月期)

マザーファンドの超過収益プラス寄与 1位

シーゲイト・テクノロジー (アメリカ/情報技術)

HDD等のコンピューター記憶装置を製造。

大幅な増収増益となった2026年1-3月期の業績が好感されたことに加えて、世界的に活発なAIデータセンター投資を背景としたHDDなどのストレージ機器に対する力強い需要が当面は続くとの見方から、株価は大きく上昇しました。



マザーファンドの超過収益プラス寄与 2位

サムスン電子 (韓国/情報技術)

スマートフォン、家電、半導体メモリ等を製造。

2026年1-3月期の売上が前年同期比+68%の増収、営業利益も同8倍以上の増益となりました。AIデータセンター向け需要拡大を背景に、出遅れていたHBM(高帯域幅メモリ)分野での巻き返しや、半導体メモリ不足による製品価格上昇が好感されて、株価は大きく上昇しました。



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2025年6月30日～2026年6月30日(日次)
2025年6月30日を100として指数化、現地通貨ベース(シーゲイト・テクノロジーは米ドル、サムスン電子は韓国ウォン)
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

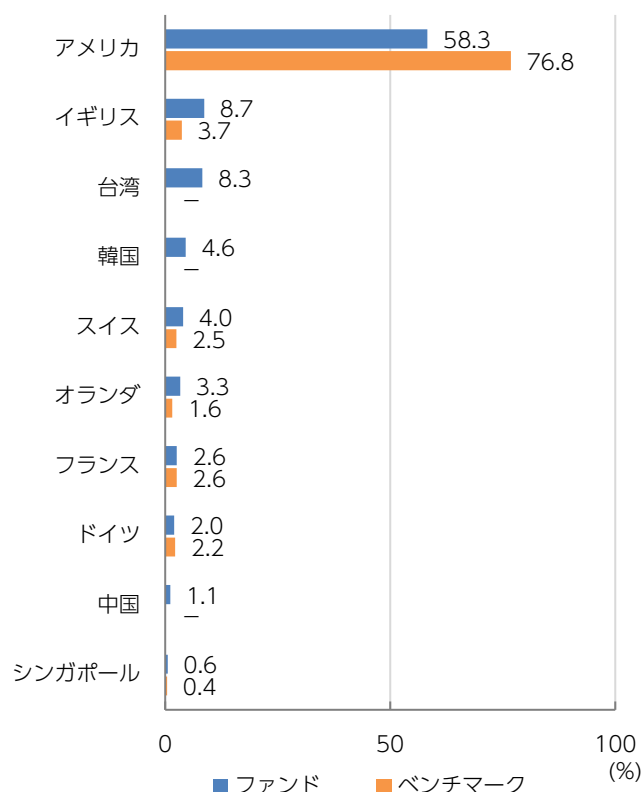
今後の見通しと運用方針 (2026年6月末現在)

- 投資テーマとして特に注目している分野としては、以下の3つがあげられます。
 - ① **AIに関連するテクノロジー分野**に注目しています。計算能力(コンピューティング)に対する需要は今後も大きく伸びると考えており、関連する分野の高い成長を見込んでいます。半導体やHDDなどのハードウェア、クラウドサービスプロバイダーなどAIインフラに関連する企業、AIを活用して消費者向けサービスを手がける企業を選好しています。一方、ソフトウェアやITサービスについては、急速なAIの進化により将来に対する不透明感が強まっていると考えており、やや慎重なスタンスとしています。
 - ② **高いキャッシュリターン(現金収入)を事業から得ている企業**に注目しています。銀行や航空会社のほか、高齢化の進展を背景に安定した成長が見込めるアメリカのヘルスケアサービス分野が該当します。
 - ③ **防衛・航空宇宙関連の企業**に注目しています。同分野は世界の地政学上の変化が追い風になっていると考えます。ポートフォリオ内の他の銘柄との相関が高くはない点も、分散投資の観点から魅力的と考えています。
- アメリカの大手企業によるAIデータセンターへの累積投資額は2030年までに5兆米ドルという巨額に達する見通しです。そのため「**AIは巨額のコストに見合う採算が取れるのか(生産性を向上させられるのか)**」という懸念が広がっていますが、**現時点では「採算は取れる」と考えています**。Anthropic社のClaudeのような自律型AIエージェントの台頭により、AIによる長時間(24時間365日)のコンピューターコードの生成が可能になり、知識労働の分野にAIが進出しています。知識労働は先進国の労働力の約半分を占めており、AIが仕事を支援するだけでなく、「自ら仕事を行う」巨大な市場が誕生しつつあります。自律型AIは従来のAIと比べて桁違いに多いデータ処理能力(トークン)を消費するため、データ処理能力に対する強い需要は持続し、拡大していくことが予想されています。

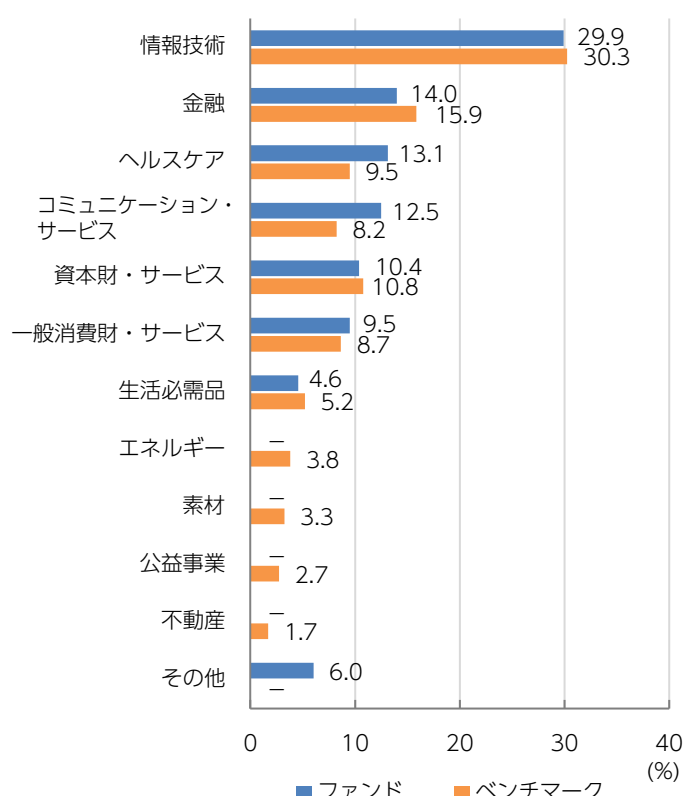
さらに、これほど巨額の投資が行われていても、これまでのところは経済全体への無理な負担はみられません。人口動態の変化によりオフィスなどの商業用・住宅用不動産への投資が減少し、その浮いた資金がAIインフラ投資の増加分を吸収するトレンドが定着しつつあると考えられています。こうした状況を勘案すると、「巨額のAI投資に見合う採算が取れる可能性は十分にある」と考えています。
- 株式市場は大きく上下に振れる展開が続いています。こうした局面では投資妙味が増した銘柄に投資する良い機会と考えています。投資方針としては、引き続き、**企業のフェアバリューよりも割安に評価されている銘柄**を中心にポートフォリオを構築します。バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)面で魅力的な投資機会を探し、割安感が後退した銘柄から割安感の増した銘柄への入れ替えを行う方針です。

マザーファンドの状況 (2026年6月末現在)

組入上位10ヵ国・地域



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	ファンド	ベンチマーク
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	情報技術	8.3%	—
2	アルファベット (C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.9%	1.9%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9%	2.8%
4	サムスン電子	韓国	情報技術	4.6%	—
5	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.3%	1.5%
6	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.1%	3.1%
7	SPDR S&P500 ETFトラスト	その他	その他	3.5%	—
8	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	3.1%	0.7%
9	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	2.8%	0.3%
10	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.8%	5.4%

比率は対純資産総額比。組入上位10ヵ国・地域には、ETFは含んでおりません。業種別組入比率の「その他」にはETFを含みます。
ベンチマーク：MSCIコクサイ指数

【トピック】優良銘柄が割安となる機会を活かす～AI関連銘柄の投資事例～

サンダース社のバリュー株運用は、**相対的な割安度に着目して割安銘柄を幅広く追求する「レラティブ・バリュー運用」と呼ばれる運用スタイル**です。誰もが割安と考える銘柄だけを採るのではなく、**高成長・高収益で一般的にグロース株とみなされることが多い優良銘柄のなかから、株価が割安と見極めた銘柄を発掘**します。そのため、足もとで市場の関心が高いAI関連銘柄も、相対的に割安と判断する場合には投資対象となります。

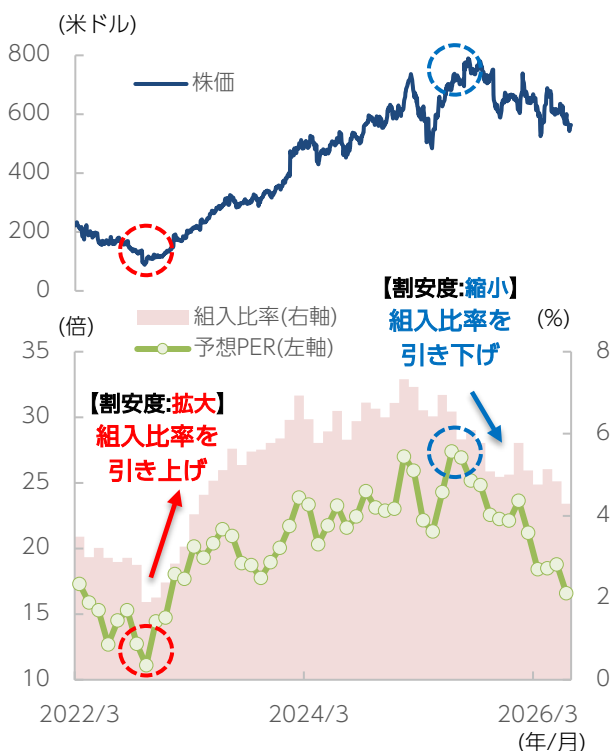
優良銘柄が割安となるケースは、大きく2つに分けられます。**①一時的な懸念で売られた優良銘柄**：悪材料や先行き不安などで株価が大きく下落し、本来の価値に比べて割安となったケースです。**②成長性に比べ割安な優良銘柄**：株価が下落しなくても、利益成長に株価評価が追いつかず割安に放置されているケースです。ここでは、それぞれに該当するAI関連銘柄への投資事例として、「**メタ・プラットフォームズ**」と「**サムスン電子**」をご紹介します。

AI関連銘柄を中心に大型ハイテク株への人気は根強い一方で、高値警戒感や金利の先行き懸念もあり、市場の不透明感が高まっています。こうした環境では、上昇・下落いずれの局面でも、市場での人気やグロース・バリューなどの物色動向にとらわれず、**相対的な割安度を見極めて優良銘柄から投資機会を探るサンダース社の強み**が一段と生きてくると考えています。

①「一時的な懸念で売られた優良銘柄」の事例

メタ・プラットフォームズ (アメリカ)

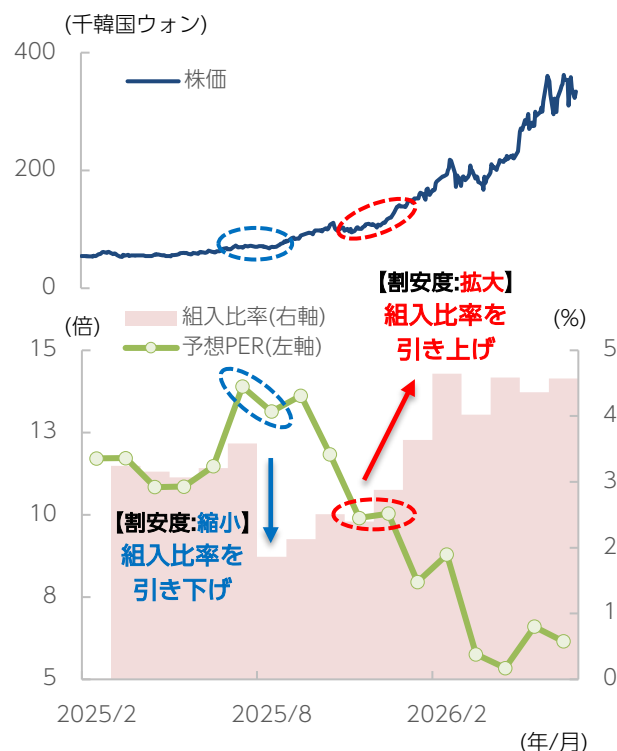
AIを活用したSNS・デジタル広告の大手IT企業。個人情報管理問題やメタバース事業への懸念から株価が売り込まれた機会をとらえ、企業価値対比で**割安度が拡大**した局面で**組入比率を引き上げ**。その後、**割安度が縮小**した局面で**組入比率を引き下げ**たケース。



②「成長性に比べ割安な優良銘柄」の事例

サムスン電子 (韓国)

半導体、電子機器の大手メーカー。AIデータセンター向けメモリ需要拡大で利益成長が期待されるなか、**割安度が縮小**した局面では**組入比率を引き下げ**。その後、利益成長に対して株価評価が追いつかず**割安度が拡大**した局面で**組入比率を引き上げ**たケース。



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：メタ・プラットフォームズは2022年3月31日～2026年6月30日、サムスン電子は2025年2月28日～2026年6月30日(起点は組入開始月の月末。株価は日次、予想PERと組入比率は月次)。組入比率はマザーファンドの純資産総額比。上記は、特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ① 日本を除く世界各国の株式に投資します。中長期的な観点から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ② 企業の本質的価値と比較して株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に投資します。株式の運用を行うサンダース・キャピタル・エルエルシーが、独自の視点で投資銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜隔月予想分配金提示型＞年6回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・3・5・7・9・11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.496%(税抜1.36%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

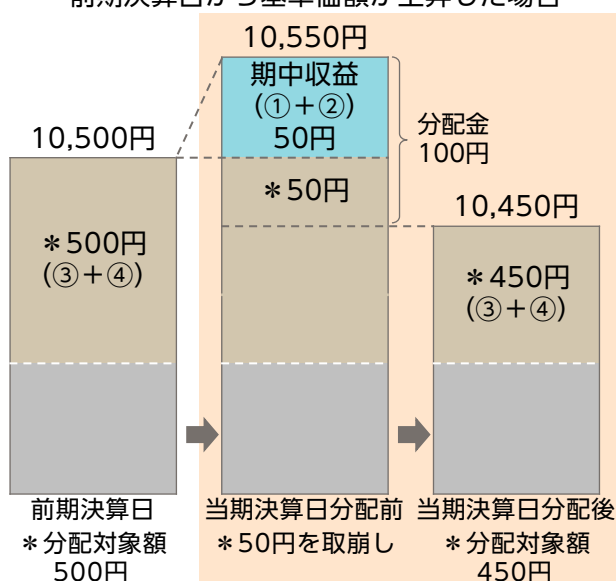
ファンドで分配金が支払われるイメージ



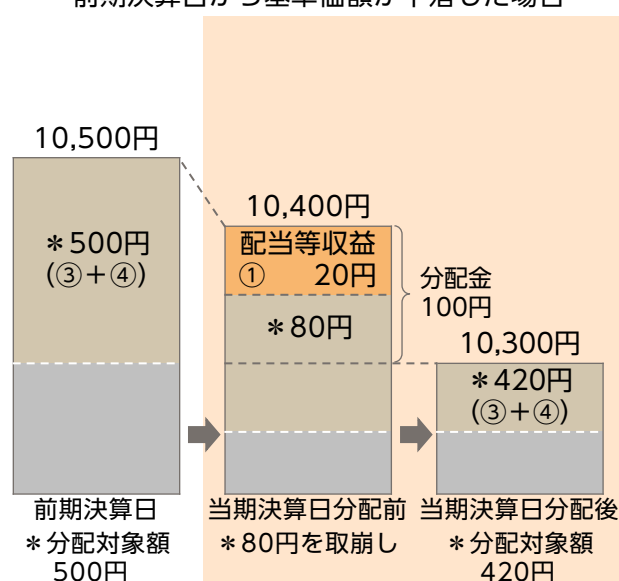
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

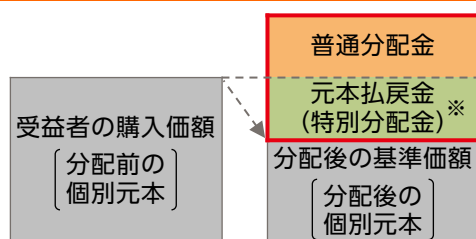
分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

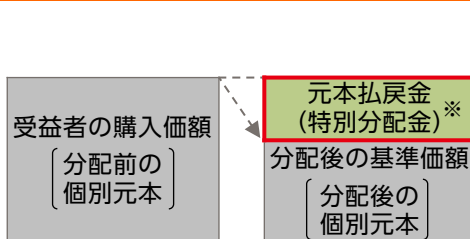
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第6号	○			

(※)「資産成長型」のみのお取り扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	

